

令和4年度

和泉市一般会計・特別会計

決算審査意見書

和泉市監査委員

頁数には表紙・目次等を含みます。

和泉監第201号

令和5年8月29日

和泉市長 辻 宏 康 様

和泉市監査委員 船富 康次

和泉市監査委員 吉川 茂樹

令和4年度和泉市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況等の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に
付された令和4年度和泉市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金
の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

	頁
第1 審査の種類	5
第2 審査の対象	5
第3 審査の着眼点	5
第4 審査の主な実施内容	5
第5 審査等の実施日程及び場所	6
第6 審査の結果	6
1 決算概要	7
(1) 収支の状況	7
2 一般会計決算概要	9
3 特別会計決算概要	32
(1) 国民健康保険事業特別会計決算	32
(2) 公共用地先行取得事業特別会計決算	36
(3) 介護保険事業特別会計決算	39
(4) 後期高齢者医療事業特別会計決算	43
4 財産に関する調書	47
5 基金の運用状況の概要	49
6 一般会計継続費精算報告書	51
7 むすび	52

凡 例

1. 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示した。また、比率（％）は小数第2位を四捨五入した。
2. 上記により、文中及び各表中の金額並びに比率（％）は、一部、合計と内訳の計が合致しないものがある。
3. 文中及び各表中に用いているポイントとは、パーセンテージ間、又は指数間の単純差引数値である。
4. 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (－) 該当数値なし又は算出不能のもの
 - (△) 減少又は収支不足
 - (皆増) 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - (皆減) 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和４年度和泉市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算並びに基金運用状況等の審査意見

第１ 審査の種類

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づく一般会計・特別会計決算
審査及び同法第 241 条第 5 項に基づく基金の運用状況審査

第２ 審査の対象

1. 一般会計

令和４年度 和泉市一般会計歳入歳出決算

2. 特別会計

令和４年度 和泉市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和４年度 和泉市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

令和４年度 和泉市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和４年度 和泉市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

第３ 審査の着眼点

審査に付された各会計の決算書及びその附属書類並びに財産に関する調書、基金の運用状況を示す書類が、関係法令の規定に従って作成されているか。また、決算の計数は正確性について審査を実施した。

第４ 審査の主な実施内容

令和４年度（令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで）の決算に関する事務について、あらかじめ提出された関係資料及び諸帳簿などを照合するとともに、関係職員から業務の概要及び事務処理状況などについて説明を受け、質問するなどの方法により実施した。

監査基準第 16 条の規定に基づき、次の実施手続きを組み合わせ、合理的かつ効果的に行った。（証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的
手続、質問、閲覧）

第5 審査等の実施日程及び場所

- (1)実施日程：令和5年7月4日から令和5年8月3日
- (2)実施場所：市役所会議室

第6 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及びその附属書類並びに財産に関する調書、基金の運用状況を示す書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合して正確であると認められ、また、予算の執行においても、適正であると認められた。

審査の対象となった各会計の概要及びこれらに対する審査意見は、以下に述べるとおりである。

1 決算概要

(1) 収支の状況

令和4年度決算における一般会計及び特別会計の決算状況(総括)は、表1に示すとおりである。

一般会計では、歳入総額73,485,264千円に対して、歳出総額は73,012,697千円で、形式収支は472,567千円である。この形式収支から翌年度繰越財源133,863千円を差し引いた実質収支は338,704千円の黒字決算となっている。

特別会計では、国民健康保険事業特別会計の歳入総額19,419,978千円に対して、歳出総額は19,365,710千円で、形式収支・実質収支ともに54,268千円の黒字決算となっている。

公共用地先行取得事業特別会計では、歳入総額563,802千円に対して、歳出総額は538,232千円で、形式収支は25,570千円である。この形式収支から翌年度繰越財源25,570千円を差し引いた実質収支は収支均衡となっている。

介護保険事業特別会計では、歳入総額14,899,767千円に対して、歳出総額は14,653,534千円で、形式収支・実質収支ともに246,233千円の黒字決算となっている。

後期高齢者医療事業特別会計では、歳入総額2,769,453千円に対して、歳出総額は2,687,520千円で、形式収支・実質収支ともに81,933千円の黒字決算となっている。

以上が、令和4年度一般会計及び特別会計の実質収支の状況である。

なお、過去3年間における実質収支の推移は表2に示すとおりである。

表1 決算状況表(総括)

(単位:千円)

会計名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度繰越財源	実質収支	
一般会計	73,485,264	73,012,697	472,567	133,863	338,704	
特別会計	国民健康保険事業	19,419,978	19,365,710	54,268	0	54,268
	公共用地先行取得事業	563,802	538,232	25,570	25,570	0
	介護保険事業	14,899,767	14,653,534	246,233	0	246,233
	後期高齢者医療事業	2,769,453	2,687,520	81,933	0	81,933

表2 過去3年間における実質収支の推移

(単位：千円)

会 計 名		令和4年度	令和3年度	令和2年度
一 般 会 計		338,704	646,288	283,747
特別会計	国民健康保険事業	54,268	44,176	279,723
	公共用地先行取得事業	0	0	0
	介護保険事業	246,233	194,769	116,353
	後期高齢者医療事業	81,933	64,308	69,755

2 一般会計決算概要

当年度における決算収支状況の前年度比較は、表3に示すとおり

歳入 73,485,264 千円

歳出 73,012,697 千円

で、実質収支は307,584千円減の338,704千円となっている。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症に係る各種臨時給付金事業等に対する国庫補助金の概算交付を受けたが、当該補助金の精算を令和4年度に行うため、令和3年度の黒字額が大きかったものである。

次に、財政力指数は、地方公共団体がどの程度の財政力を有するか（自主財源でどの程度対応できるのか）を示す指数である。この指数は、基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合の過去3年間の平均値で算出され、その数値が高いほど財源に余裕があり、1.00以上となると普通交付税が交付されない不交付団体となるものである。

なお、本市における令和4年度の指数は、0.72であった。

表3 決算収支前年度比較表

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率(%)
予算 現額	当 初	72,200,000	72,900,000	△ 700,000	△ 1.0
	補 正	6,409,506	9,239,525	△ 2,830,019	△ 30.6
	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	1,687,741	1,577,969	109,772	7.0
	計 (A)	80,297,247	83,717,494	△ 3,420,247	△ 4.1
歳 入 決 算 額 (B)		73,485,264	76,764,922	△ 3,279,658	△ 4.3
歳 出 決 算 額 (C)		73,012,697	76,011,452	△ 2,998,755	△ 3.9
歳入歳出差引額(形式収支) (D) (B) - (C)		472,567	753,470	△ 280,903	△ 37.3
翌年度繰越財源 (E)		133,863	107,182	26,681	24.9
実 質 収 支 (F) (D) - (E)		338,704	646,288	△ 307,584	△ 47.6
前年度実質収支 (G)		646,288	283,747	362,541	127.8
単 年 度 収 支 (H) (F) - (G)		△ 307,584	362,541	△ 670,125	
予算執行率 (%)	歳入(B) / (A)	91.5	91.7	△ 0.2	
	歳出(C) / (A)	90.9	90.8	0.1	
基 準 財 政 需 要 額 (I)		30,285,376	29,031,817	1,253,559	4.3
基 準 財 政 収 入 額 (J)		21,320,069	20,414,188	905,881	4.4
標 準 財 政 規 模 (K)		36,656,715	37,412,788	△ 756,073	△ 2.0
財 政 力 指 数 (L)		0.72	0.73	△ 0.01	-

(1) 歳入

歳入決算状況は、表4に示すとおり、令和4年度の収入済額73,485,264千円に対して、予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ91.5%、97.5%となっている。

また、不納欠損額は前年度と比較して6,172千円減の28,663千円、収入未済額は434,159千円減の1,842,684千円となっている。

表4 歳入決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 市 税	23,689,958	24,783,960	24,458,124	22,009	303,826	103.2	98.7
2 地 方 譲 与 税	337,382	344,665	344,665	0	0	102.2	100.0
3 利 子 割 交 付 金	25,000	24,236	24,236	0	0	96.9	100.0
4 配 当 割 交 付 金	200,000	202,363	202,363	0	0	101.2	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	190,000	144,824	144,824	0	0	76.2	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	250,000	326,424	326,424	0	0	130.6	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,080,000	4,111,676	4,111,676	0	0	100.8	100.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	38,000	30,677	30,677	0	0	80.7	100.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	100,000	76,731	76,731	0	0	76.7	100.0
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	215,337	217,626	217,626	0	0	101.1	100.0
11 地 方 特 例 交 付 金	239,777	245,781	245,781	0	0	102.5	100.0
12 地 方 交 付 税	8,500,000	9,421,767	9,421,767	0	0	110.8	100.0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	27,478	26,630	26,630	0	0	96.9	100.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	256,758	251,908	241,948	10	9,951	94.2	96.0
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,151,199	1,165,645	1,107,307	0	58,338	96.2	95.0
16 国 庫 支 出 金	20,954,810	19,328,431	19,002,359	0	326,072	90.7	98.3
17 府 支 出 金	5,686,985	5,483,943	5,458,637	0	25,306	96.0	99.5
18 財 産 収 入	1,222,501	1,258,997	1,258,997	0	0	103.0	100.0
19 寄 附 金	751,000	669,275	669,275	0	0	89.1	100.0
20 繰 入 金	4,751,317	1,466,959	1,466,959	0	0	30.9	100.0
21 諸 収 入	493,275	925,623	584,688	6,644	334,291	118.5	63.2
22 市 債	6,383,000	4,095,000	3,310,100	0	784,900	51.9	80.8
23 繰 越 金	753,470	753,470	753,470	0	0	100.0	100.0
令和4年度合計 (A)	80,297,247	75,356,611	73,485,264	28,663	1,842,684	91.5	97.5
令和3年度合計 (B)	83,717,494	79,076,600	76,764,922	34,835	2,276,843	91.7	97.1
増減額 (A) - (B) = (C)	△ 3,420,247	△ 3,719,989	△ 3,279,658	△ 6,172	△ 434,159	△ 0.2	0.4
増減率 (%) (C) / (B) × 100	△ 4.1	△ 4.7	△ 4.3	△ 17.7	△ 19.1		

自主財源と依存財源の前年度比較は、表5に示すとおり、自主財源は、2,116,535千円増の30,540,768千円となっている。

その主な要因は、市税や財産収入が増加したためである。

依存財源は、5,396,193千円減の42,944,496千円となっている。

その主な要因は、歳出の減に伴い国庫支出金や市債が減少したためである。

表5 財源別構成前年度比較表

(単位：千円)

区 分(款)	収 入 済 額		増減額	増減率(%)	構成比(%)	
	令和4年度	令和3年度			令和4年度	令和3年度
自 主 財 源	30,540,768	28,424,233	2,116,535	7.4	41.6	37.0
市 税	24,458,124	23,795,183	662,941	2.8	33.3	31.0
分 担 金 及 び 負 担 金	241,948	230,857	11,091	4.8	0.3	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	1,107,307	1,097,734	9,573	0.9	1.5	1.4
財 産 収 入	1,258,997	138,784	1,120,213	807.2	1.7	0.2
寄 附 金	669,275	858,741	△ 189,466	△ 22.1	0.9	1.1
繰 入 金	1,466,959	1,077,890	389,069	36.1	2.0	1.4
諸 収 入	584,688	782,133	△ 197,445	△ 25.2	0.8	1.0
繰 越 金	753,470	442,911	310,559	70.1	1.0	0.6
依 存 財 源	42,944,496	48,340,689	△ 5,396,193	△ 11.2	58.4	63.0
地 方 譲 与 税	344,665	342,343	2,322	0.7	0.5	0.5
利 子 割 交 付 金	24,236	27,576	△ 3,340	△ 12.1	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金	202,363	217,974	△ 15,611	△ 7.2	0.3	0.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	144,824	244,980	△ 100,156	△ 40.9	0.2	0.3
法 人 事 業 税 交 付 金	326,424	229,319	97,105	42.3	0.4	0.3
地 方 消 費 税 交 付 金	4,111,676	3,950,940	160,736	4.1	5.6	5.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,677	29,503	1,174	4.0	0.0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	76,731	66,477	10,254	15.4	0.1	0.1
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	217,626	215,337	2,289	1.1	0.3	0.3
地 方 特 例 交 付 金	245,781	395,026	△ 149,245	△ 37.8	0.3	0.5
地 方 交 付 税	9,421,767	9,236,803	184,964	2.0	12.8	12.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,630	25,872	758	2.9	0.0	0.0
国 庫 支 出 金	19,002,359	21,664,700	△ 2,662,341	△ 12.3	25.9	28.2
府 支 出 金	5,458,637	5,271,639	186,998	3.5	7.4	6.9
市 債	3,310,100	6,422,200	△ 3,112,100	△ 48.5	4.5	8.4
合 計	73,485,264	76,764,922	△ 3,279,658	△ 4.3	100.0	100.0

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

市税決算状況の前年度比較は、表6に示すとおり、収入済額は、662,941千円増の24,458,124千円となっている。

また、不納欠損額は、1,186千円増の22,009千円、収入未済額は、586千円増の303,826千円となっている。

表6 決算状況前年度比較表（市税）

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率(%)
予算現額	23,689,958	21,966,891	1,723,067	7.8
現年課税分	23,587,104	21,820,541	1,766,563	8.1
滞納繰越分	102,854	146,350	△ 43,496	△ 29.7
調定額	24,783,960	24,119,246	664,714	2.8
現年課税分	24,469,799	23,648,080	821,719	3.5
滞納繰越分	314,161	471,166	△ 157,005	△ 33.3
収入済額	24,458,124	23,795,183	662,941	2.8
現年課税分	24,337,497	23,546,699	790,798	3.4
滞納繰越分	120,627	248,484	△ 127,857	△ 51.5
不納欠損額	22,009	20,823	1,186	5.7
現年課税分	1,407	117	1,290	1102.6
滞納繰越分	20,602	20,706	△ 104	△ 0.5
収入未済額	303,826	303,240	586	0.2
現年課税分	130,894	101,263	29,631	29.3
滞納繰越分	172,932	201,977	△ 29,045	△ 14.4
徴収率	98.7%	98.7%	(対前年度 同率)	
現年課税分	99.5%	99.6%	(対前年度0.1%減)	
滞納繰越分	38.4%	52.7%	(対前年度14.3%減)	

税目別収入状況及び不納欠損額・収入未済額の前年度比較は、表7、表8に示すとおりである。

徴収率は、現年課税分で99.46%、滞納繰越分で38.40%、全体で98.69%となっている。

滞納繰越分の徴収率について、前年度より14.34ポイントの減となっている。

その主な要因は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響により納税が困難である者に適用されていた徴収猶予の特例制度（原則1年間）により猶予されていた令和2年度現年度分滞納（令和3年度の滞納繰越分）の多くが令和3年度に納付されたため、令和3年度の徴収率が例年より大幅に増加したためである。

表7 税目別市税状況前年度比較表

(単位：千円)

税目		区分		調定額		収入済額		徴収率(%)	
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度		
個人市民税	現年度分	10,028,402	9,748,126	9,937,057	9,689,095	99.09	99.39		
	滞納繰越分	156,428	180,305	64,788	79,087	41.42	43.86		
	計	10,184,830	9,928,431	10,001,845	9,768,182	98.20	98.39		
法人市民税	現年度分	1,490,048	1,322,163	1,492,243	1,324,616	100.15	100.19		
	滞納繰越分	8,893	25,426	2,753	19,861	30.96	78.11		
	計	1,498,941	1,347,589	1,494,996	1,344,477	99.74	99.77		
固定資産税	現年度分	9,357,019	9,120,970	9,326,902	9,088,810	99.68	99.65		
	滞納繰越分	110,987	204,755	39,491	117,246	35.58	57.26		
	計	9,468,006	9,325,725	9,366,393	9,206,056	98.93	98.72		
国有資産等所在市町村交付金		73,504	74,067	73,504	74,067	100.00	100.00		
軽自動車税 (種別割)	現年度分	410,345	395,224	403,585	389,231	98.35	98.48		
	滞納繰越分	15,036	18,466	5,484	8,059	36.47	43.64		
	計	425,381	413,690	409,069	397,290	96.17	96.04		
軽自動車税(環境性能割)		24,310	15,189	24,310	15,189	100.00	100.00		
市たばこ税		1,146,232	1,079,799	1,146,232	1,079,799	100.00	100.00		
都市計画税	現年度分	1,939,939	1,892,542	1,933,664	1,885,893	99.68	99.65		
	滞納繰越分	22,817	42,214	8,111	24,230	35.55	57.40		
	計	1,962,756	1,934,756	1,941,775	1,910,123	98.93	98.73		
現年度課税分合計		24,469,799	23,648,080	24,337,497	23,546,700	99.46	99.57		
滞納繰越分合計		314,161	471,166	120,627	248,483	38.40	52.74		
総合計		24,783,960	24,119,246	24,458,124	23,795,183	98.69	98.66		

表 8 不納欠損額及び収入未済額前年度比較表

(単位：千円)

区分(項)	不納欠損額		増減額	増減率 (%)	収入未済額		増減額	増減率 (%)
	令和4年度	令和3年度			令和4年度	令和3年度		
市民税	9,901	9,367	534	5.7	177,028	153,994	23,034	15.0
(個人)	9,239	8,821	418	4.7	173,746	151,428	22,318	14.7
(法人)	662	546	116	21.2	3,282	2,566	716	27.9
固定資産税	9,014	8,499	515	6.1	92,599	111,171	△ 18,572	△ 16.7
軽自動車税	1,240	1,201	39	3.2	15,072	15,199	△ 127	△ 0.8
都市計画税	1,854	1,756	98	5.6	19,127	22,876	△ 3,749	△ 16.4
計	22,009	20,823	1,186	5.7	303,826	303,240	586	0.2

第2款 地方譲与税 ～ 第13款 交通安全対策特別交付金

地方譲与税から交通安全対策特別交付金までの決算状況の前年度比較は、表9に示すとおり、収入済額は191,250千円増の15,173,400千円となっている。なお、地方消費税交付金の収入済額は160,736千円増の4,111,676千円、地方交付税の収入済額は184,964千円増の9,421,767千円となっている。

また、株式等譲渡所得割交付金の収入済額は100,156千円減の144,824千円で、地方特例交付金の収入済額は149,245千円減の245,781千円となっている。

表9 款別決算状況前年度比較表
(地方譲与税～交通安全対策特別交付金)

(単位：千円)

区 分 (款)	収入済額		増減額	増減率(%)
	令和4年度	令和3年度		
2 地 方 譲 与 税	344,665	342,343	2,322	0.7
(地方揮発油譲与税)	79,657	83,227	△ 3,570	△ 4.3
(自動車重量譲与税)	238,427	237,960	467	0.2
(森林環境譲与税)	26,581	21,156	5,425	25.6
3 利 子 割 交 付 金	24,236	27,576	△ 3,340	△ 12.1
4 配 当 割 交 付 金	202,363	217,974	△ 15,611	△ 7.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	144,824	244,980	△ 100,156	△ 40.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	326,424	229,319	97,105	42.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,111,676	3,950,940	160,736	4.1
8 ゴルフ場利用税交付金	30,677	29,503	1,174	4.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	76,731	66,477	10,254	15.4
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	217,626	215,337	2,289	1.1
11 地 方 特 例 交 付 金	245,781	395,026	△ 149,245	△ 37.8
12 地 方 交 付 税	9,421,767	9,236,803	184,964	2.0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,630	25,872	758	2.9
計	15,173,400	14,982,150	191,250	1.3

第 14 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金決算状況の前年度比較は、表 10 に示すとおり、収入済額は 11,091 千円増の 241,948 千円となっている。

その主な要因は、入所者数の増加により、保育所保護者負担金などの民生費負担金や留守家庭児童会保護者負担金などの教育費負担金が増加したためである。

表 10 款別決算状況前年度比較表（分担金及び負担金）

（単位：千円）

区 分 (項目)	収入済額		増減額	増減率(%)
	令和4年度	令和3年度		
民生費負担金	118,035	112,400	5,635	5.0
農林水産業費負担金	5,779	6,158	△ 379	△ 6.2
教育費負担金	118,134	112,299	5,835	5.2
計	241,948	230,857	11,091	4.8

第15款 使用料及び手数料

使用料及び手数料決算状況の前年度比較は、表11に示すとおり、収入済額は9,573千円増の1,107,307千円となっている。

その主な要因は、使用料では、コミュニティセンター使用料などの総務使用料や美術館入館料などの教育使用料が増加したが、生涯学習センターや南部リージョンセンターなどの行政財産使用料が減少したためである。

また、手数料では、建築確認等手数料などの土木手数料が増加したためである。

表11 款別決算状況前年度比較表（使用料及び手数料）

（単位：千円）

区 分 (項目)	収 入 済 額		増減額	増減率(%)
	令和4年度	令和3年度		
使 用 料	722,139	714,199	7,940	1.1
総務使用料	24,358	20,256	4,102	20.3
衛生使用料	109,076	106,533	2,543	2.4
土木使用料	551,123	550,826	297	0.1
教育使用料	14,790	10,448	4,342	41.6
行政財産使用料	22,792	26,136	△ 3,344	△ 12.8
手 数 料	385,168	383,535	1,633	0.4
総務手数料	65,570	65,209	361	0.6
民生手数料	1,242	1,153	89	7.7
衛生手数料	296,344	297,006	△ 662	△ 0.2
農林水産手数料	30	36	△ 6	△ 16.7
土木手数料	19,376	16,456	2,920	17.7
消防手数料	2,577	3,647	△ 1,070	△ 29.3
教育手数料	29	28	1	3.6
計	1,107,307	1,097,734	9,573	0.9

第16款 国庫支出金

国庫支出金決算状況の前年度比較は、表12に示すとおり、収入済額は2,662,341千円減の19,002,359千円となっている。

その主な要因は、子育て世帯臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金など歳出の減に伴い国庫補助金が減少したためである。

表12 款別決算状況前年度比較表（国庫支出金）

（単位：千円）

区 分 (項)	収 入 済 額		増減額	増減率(%)
	令和4年度	令和3年度		
国 庫 負 担 金	13,542,975	13,621,762	△ 78,787	△ 0.6
国 庫 補 助 金	5,411,109	7,994,316	△ 2,583,207	△ 32.3
国 庫 委 託 金	48,275	48,622	△ 347	△ 0.7
計	19,002,359	21,664,700	△ 2,662,341	△ 12.3

第17款 府支出金

府支出金決算状況の前年度比較は、表13に示すとおり、収入済額は186,998千円増の5,458,637千円となっている。

その主な要因は、歳出の増に伴い障がい者自立支援給付費負担金や保育所等運営費負担金などの府負担金が増加したためである。

表13 款別決算状況前年度比較表（府支出金）

（単位：千円）

区 分 (項)	収 入 済 額		増減額	増減率(%)
	令和4年度	令和3年度		
府 負 担 金	4,075,681	3,890,354	185,327	4.8
府 補 助 金	810,180	809,173	1,007	0.1
府 委 託 金	392,709	392,503	206	0.1
府 交 付 金	180,067	179,609	458	0.3
計	5,458,637	5,271,639	186,998	3.5

第 18 款 財産収入、第 19 款 寄附金

財産収入及び寄附金決算状況の前年度比較は、表 14 に示すとおり、収入済額は、財産収入では、1,120,213 千円増の 1,258,997 千円、寄附金では、189,466 千円減の 669,275 千円となっている。

その主な要因は、財産収入では、唐国住宅跡地などの土地の売払収入が増加したためであり、また、寄附金では、ふるさと元気寄附金が減少したためである。

表 1 4 款別決算状況前年度比較表（財産収入及び寄附金）

(単位：千円)

区 分 (款)	収入済額		増減額	増減率(%)
	令和4年度	令和3年度		
18 財 産 収 入	1,258,997	138,784	1,120,213	807.2
(財産運用収入)	7,020	6,791	229	3.4
(財産売払収入)	1,251,977	131,993	1,119,984	848.5
計	1,258,997	138,784	1,120,213	807.2
19 寄 附 金	669,275	858,741	△ 189,466	△ 22.1
計	669,275	858,741	△ 189,466	△ 22.1

第 20 款 繰入金

繰入金決算状況の前年度比較は、表 15 に示すとおり、収入済額は 389,069 千円増の 1,466,959 千円となっている。

その主な要因は、公共施設整備基金や減債基金からの繰入金が増加したためである。

表 15 款別決算状況前年度比較表（繰入金）

(単位：千円)

区 分 (項)	収 入 済 額		増減額	増減率(%)
	令和4年度	令和3年度		
公共用地先行取得事業 特別会計繰入金	65,333	205,998	△ 140,665	△ 68.3
財政調整基金繰入金	0	0	0	—
公共施設整備基金繰入金	150,000	0	150,000	皆増
減債基金繰入金	140,000	0	140,000	皆増
庁舎建設基金繰入金	856,228	724,902	131,326	18.1
再資源化事業推進奨励 基金繰入金	5,070	8,000	△ 2,930	△ 36.6
ふるさと元気基金繰入金	200,000	100,000	100,000	100.0
子どもの夢応援奨学 基金繰入金	24,240	24,156	84	0.3
森林環境譲与税 基金繰入金	26,088	14,834	11,254	75.9
計	1,466,959	1,077,890	389,069	36.1

第 21 款 諸収入

諸収入決算状況の前年度比較は、表 16 に示すとおり、収入済額は 197,445 千円減の 584,688 千円となっている。

その主な要因は、令和 3 年度は雑入において、泉北水道企業団解散に伴う剰余金があったためである。

表 1 6 款別決算状況前年度比較表（諸収入）

(単位：千円)

区 分 (項)	収 入 済 額		増減額	増減率(%)
	令和4年度	令和3年度		
延滞金及び加算金	13,275	17,554	△ 4,279	△ 24.4
市預金利子	25	22	3	13.6
貸付金元利収入	7,954	9,324	△ 1,370	△ 14.7
受託事業収入	10,748	10,544	204	1.9
雑 入	552,686	744,689	△ 192,003	△ 25.8
計	584,688	782,133	△ 197,445	△ 25.2

第 22 款 市債

市債決算状況の前年度比較は、表 17 に示すとおり、収入済額は 3,112,100 千円減の 3,310,100 千円となっている。

その主な要因は、庁舎整備事業債や臨時財政対策債が減少したためである。

表 17 款別決算状況前年度比較表（市債）

（単位：千円）

区 分 (項)	収 入 済 額		増減額	増減率(%)
	令和4年度	令和3年度		
総 務 債	1,711,000	3,004,500	△ 1,293,500	△ 43.1
民 生 債	0	0	0	—
衛 生 債	23,600	0	23,600	皆増
農 林 水 産 業 債	30,200	110,800	△ 80,600	△ 72.7
土 木 債	234,100	699,300	△ 465,200	△ 66.5
消 防 債	349,800	25,700	324,100	1261.1
教 育 債	491,400	443,100	48,300	10.9
臨 時 財 政 対 策 債	470,000	1,478,800	△ 1,008,800	△ 68.2
借 換 債	0	660,000	△ 660,000	皆減
計	3,310,100	6,422,200	△ 3,112,100	△ 48.5

第 23 款 繰越金

繰越金決算状況の前年度比較は、表 18 に示すとおり、収入済額は 310,559 千円増の 753,470 千円となっている。

その主な要因は、前年度剰余金の増に伴う繰越が増加したためである。

表 18 款別決算状況前年度比較表（繰越金）

(単位：千円)

区 分 (項)	収 入 済 額		増減額	増減率(%)
	令和4年度	令和3年度		
繰 越 金	753,470	442,911	310,559	70.1
計	753,470	442,911	310,559	70.1

(2) 歳 出

歳出決算状況は、表 19 に示すとおり、令和 4 年度の支出済額は 73,012,697 千円、予算現額に対する執行率は、90.9%となっている。

また、翌年度繰越額は前年度より 417,599 千円減の 1,270,141 千円、不用額は 3,893 千円減の 6,014,409 千円となっている。

表 19 歳出決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1 議 会 費	408,732	396,286	0	12,446	97.0
2 総 務 費	8,535,496	8,034,621	0	500,875	94.1
3 民 生 費	38,218,639	35,457,803	0	2,760,836	92.8
4 衛 生 費	6,728,640	5,578,600	153,161	996,879	82.9
5 農 林 水 産 業 費	562,231	514,626	17,129	30,476	91.5
6 商 工 費	2,029,525	1,925,316	0	104,209	94.9
7 土 木 費	4,272,938	3,682,666	219,217	371,055	86.2
8 消 防 費	2,078,070	1,978,764	23,223	76,083	95.2
9 教 育 費	7,829,255	6,345,685	857,411	626,159	81.1
10 災 害 復 旧 費	4	0	0	4	0.0
11 公 債 費	6,994,111	6,817,382	0	176,729	97.5
12 諸 支 出 金	2,539,606	2,280,948	0	258,658	89.8
13 予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.0
令和4年度歳出合計(A)	80,297,247	73,012,697	1,270,141	6,014,409	90.9
令和3年度歳出合計(B)	83,717,494	76,011,452	1,687,740	6,018,302	90.8
(A)－(B)＝(C)	△ 3,420,247	△ 2,998,755	△ 417,599	△ 3,893	0.1
増 減 率 (%) (C) / (B) × 100	△ 4.1	△ 3.9	△ 24.7	△ 0.1	

支出状況の前年度比較は、表 20 に示すとおり、主に商工費、消防費、諸支出金などが増、総務費、土木費、公債費などが減となっている。

表 20 支出状況前年度比較表（総括）

(単位：千円)

区 分 (款)	支 出 済 額		増減額	増減率 (%)	構 成 比 (%)	
	令和4年度	令和3年度			令和4年度	令和3年度
1 議 会 費	396,286	402,151	△ 5,865	△ 1.5	0.5	0.5
2 総 務 費	8,034,621	9,523,639	△ 1,489,018	△ 15.6	11.0	12.5
3 民 生 費	35,457,803	37,022,545	△ 1,564,742	△ 4.2	48.6	48.7
4 衛 生 費	5,578,600	5,767,570	△ 188,970	△ 3.3	7.7	7.6
5 農 林 水 産 業 費	514,626	558,308	△ 43,682	△ 7.8	0.7	0.7
6 商 工 費	1,925,316	918,273	1,007,043	109.7	2.7	1.2
7 土 木 費	3,682,666	4,264,732	△ 582,066	△ 13.6	5.0	5.6
8 消 防 費	1,978,764	1,512,048	466,716	30.9	2.7	2.0
9 教 育 費	6,345,685	6,124,836	220,849	3.6	8.7	8.1
10 災 害 復 旧 費	0	0	0	—	0.0	0.0
11 公 債 費	6,817,382	8,271,032	△ 1,453,650	△ 17.6	9.3	10.9
12 諸 支 出 金	2,280,948	1,646,318	634,630	38.5	3.1	2.2
13 予 備 費	0	0	0	—	—	—
合 計	73,012,697	76,011,452	△ 2,998,755	△ 3.9	100.0	100.0

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

議会費決算状況の前年度比較は、表21に示すとおり、支出済額は5,865千円減の396,286千円となっている。

その主な要因は、議員期末手当が減少したためである。

表21 款別決算状況前年度比較表（議会費）

(単位：千円)

区 分 (項)	支 出 済 額		増減額	増減率(%)
	令和4年度	令和3年度		
議 会 費	396,286	402,151	△ 5,865	△ 1.5
計	396,286	402,151	△ 5,865	△ 1.5

第2款 総務費

総務費決算状況の前年度比較は、表22に示すとおり、支出済額は1,489,018千円減の8,034,621千円となっている。

その主な要因は、庁舎整備事業費や道の駅活性化施設整備事業費の減などにより総務管理費が減少したためである。

表22 款別決算状況前年度比較表（総務費）

(単位：千円)

区 分 (項)	支 出 済 額		増減額	増減率(%)
	令和4年度	令和3年度		
総 務 管 理 費	7,014,303	8,538,188	△ 1,523,885	△ 17.8
徴 税 費	519,420	472,015	47,405	10.0
戸籍住民基本台帳費	316,675	332,340	△ 15,665	△ 4.7
選 挙 費	128,832	123,331	5,501	4.5
統 計 調 査 費	17,720	21,215	△ 3,495	△ 16.5
監 査 委 員 費	37,671	36,550	1,121	3.1
計	8,034,621	9,523,639	△ 1,489,018	△ 15.6

第3款 民生費

民生費決算状況の前年度比較は、表23に示すとおり、支出済額は1,564,742千円減の35,457,803千円となっている。

その主な要因は、子育て世帯臨時特別給付金事業費の減などにより児童福祉費が減少したためである。

表23 款別決算状況前年度比較表（民生費）

(単位：千円)

区 分 (項)	支 出 済 額		増減額	増減率(%)
	令和4年度	令和3年度		
社 会 福 祉 費	15,391,700	14,639,019	752,681	5.1
児 童 福 祉 費	13,063,031	15,327,558	△ 2,264,527	△ 14.8
生 活 保 護 費	7,002,596	7,054,974	△ 52,378	△ 0.7
災 害 救 助 費	476	994	△ 518	△ 52.1
計	35,457,803	37,022,545	△ 1,564,742	△ 4.2

第4款 衛生費

衛生費決算状況の前年度比較は、表24に示すとおり、支出済額は188,970千円減の5,578,600千円となっている。

その主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減などにより予防衛生費が減少したためである。

表24 款別決算状況前年度比較表（衛生費）

(単位：千円)

区 分 (項)	支 出 済 額		増減額	増減率(%)
	令和4年度	令和3年度		
予 防 衛 生 費	3,245,657	3,401,806	△ 156,149	△ 4.6
環 境 衛 生 費	2,012,434	2,094,743	△ 82,309	△ 3.9
墓 地 管 理 費	269,603	197,437	72,166	36.6
上 水 道 費	50,906	73,584	△ 22,678	△ 30.8
計	5,578,600	5,767,570	△ 188,970	△ 3.3

第5款 農林水産業費

農林水産業費決算状況の前年度比較は、表25に示すとおり、支出済額は43,682千円減の514,626千円となっている。

その主な要因は、アグリセンター整備事業費の減などにより農業費が減少したためである。

表25 款別決算状況前年度比較表（農林水産業費）

（単位：千円）

区 分 (項)	支 出 済 額		増減額	増減率(%)
	令和4年度	令和3年度		
農 業 費	480,770	535,669	△ 54,899	△ 10.2
林 業 費	33,856	22,639	11,217	49.5
計	514,626	558,308	△ 43,682	△ 7.8

第6款 商工費

商工費決算状況の前年度比較は、表26に示すとおり、支出済額は1,007,043千円増の1,925,316千円となっている。

その主な要因は、お買い物割引チケット事業費が増加したためである。

表26 決算状況前年度比較表（商工費）

（単位：千円）

区 分 (項)	支 出 済 額		増減額	増減率(%)
	令和4年度	令和3年度		
商 工 費	1,925,316	918,273	1,007,043	109.7
計	1,925,316	918,273	1,007,043	109.7

第7款 土木費

土木費決算状況の前年度比較は、表27に示すとおり、支出済額は582,066千円減の3,682,666千円となっている。

その主な要因は、北信太駅前整備事業費の増はあったものの、和泉中央駅前広場改修事業費や芦洗公園整備事業費の減などにより道路橋梁費及び都市計画費が減少したためである。

表27 款別決算状況前年度比較表（土木費）

(単位：千円)

区 分 (項)	支 出 済 額		増減額	増減率(%)
	令和4年度	令和3年度		
土 木 管 理 費	196,091	183,753	12,338	6.7
道 路 橋 梁 費	1,191,032	1,650,203	△ 459,171	△ 27.8
河 川 水 路 費	167,305	202,338	△ 35,033	△ 17.3
都 市 計 画 費	1,710,974	1,935,364	△ 224,390	△ 11.6
住 宅 費	417,264	293,074	124,190	42.4
計	3,682,666	4,264,732	△ 582,066	△ 13.6

第8款 消防費

消防費決算状況の前年度比較は、表28に示すとおり、支出済額は466,716千円増の1,978,764千円となっている。

その主な要因は、新消防本部整備事業費や高規格救急車購入費が増加したためである。

表28 款別決算状況前年度比較表（消防費）

(単位：千円)

区 分 (項)	支 出 済 額		増減額	増減率(%)
	令和4年度	令和3年度		
消 防 費	1,978,764	1,512,048	466,716	30.9
計	1,978,764	1,512,048	466,716	30.9

第9款 教育費

教育費決算状況の前年度比較は、表29に示すとおり、支出済額は220,849千円増の6,345,685千円となっている。

その主な要因は、中学校体育館空調整備工事費の減などにより中学校費は減少したものの、(仮称)榎尾学園整備事業費や生涯学習センター改修費の増などにより教育総務費及び社会教育費が増加したためである。

表29 款別決算状況前年度比較表（教育費）

(単位：千円)

区 分 (項)	支 出 済 額		増減額	増減率(%)
	令和4年度	令和3年度		
教 育 総 務 費	1,434,463	1,055,817	378,646	35.9
小 学 校 費	1,672,091	1,621,362	50,729	3.1
中 学 校 費	844,254	1,221,823	△ 377,569	△ 30.9
幼 稚 園 費	108,016	107,820	196	0.2
社 会 教 育 費	1,996,455	1,809,568	186,887	10.3
保 健 体 育 費	290,406	308,446	△ 18,040	△ 5.8
計	6,345,685	6,124,836	220,849	3.6

第10款 災害復旧費

災害復旧費決算状況の前年度比較は、表30に示すとおり、予算執行はなかったものである。

表30 款別決算状況前年度比較表（災害復旧費）

(単位：千円)

区 分 (項)	支 出 済 額		増減額	増減率(%)
	令和4年度	令和3年度		
農 林 施 設 災 害 復 旧 費	0	0	0	—
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	0	0	0	—
計	0	0	0	—

第11款 公債費

公債費決算状況の前年度比較は、表31に示すとおり、支出済額は1,453,650千円減の6,817,382千円となっている。

その主な要因は、借換債の減により元金が減少したためである。

表31 款別決算状況前年度比較表（公債費）

（単位：千円）

区 分（目）	支 出 済 額		増減額	増減率(%)
	令和4年度	令和3年度		
元 金	6,622,682	8,040,183	△ 1,417,501	△ 17.6
利 子	194,700	230,849	△ 36,149	△ 15.7
計	6,817,382	8,271,032	△ 1,453,650	△ 17.6

第12款 諸支出金

諸支出金決算状況の前年度比較は、表32に示すとおり、支出済額は634,630千円増の2,280,948千円となっている。

その主な要因は、土地建物売払収入の増に伴い公共施設整備基金への積立金が増加したためである。

表32 款別決算状況前年度比較表（諸支出金）

（単位：千円）

区 分（事業）	支 出 済 額		増減額	増減率(%)
	令和4年度	令和3年度		
ふるさと元気基金積立金	575,870	779,773	△ 203,903	△ 26.1
庁舎建設基金積立金	8	15,792	△ 15,784	△ 99.9
財政調整基金積立金	330,470	150,640	179,830	119.4
減債基金積立金	65,360	206,020	△ 140,660	△ 68.3
公共施設整備基金積立金	1,213,513	404,600	808,913	199.9
再資源化事業推進奨励基金積立金	23,319	21,372	1,947	9.1
森林環境譲与税基金積立金	26,582	21,156	5,426	25.6
子どもの夢応援奨学基金積立金	40,496	42,565	△ 2,069	△ 4.9
美術品等取得基金積立金	5,330	4,400	930	21.1
計	2,280,948	1,646,318	634,630	38.5

3 特別会計決算概要

(1) 国民健康保険事業特別会計決算

当年度における決算収支状況の前年度比較は、表 33 に示すとおり、

歳入 19,419,978 千円

歳出 19,365,710 千円

で、実質収支は 10,092 千円増の 54,268 千円となっている。

その主な要因は、保険給付費等交付金などの府補助金が増加したことによるものである。

表 33 決算収支前年度比較表

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率(%)
予算現額	当 初	20,320,484	20,716,864	△ 396,380	△ 1.9
	補 正	35,765	282,028	△ 246,263	△ 87.3
	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	0	0	0	—
	計 (A)	20,356,249	20,998,892	△ 642,643	△ 3.1
歳入決算額(B)		19,419,978	19,608,275	△ 188,297	△ 1.0
歳出決算額(C)		19,365,710	19,564,099	△ 198,389	△ 1.0
歳入歳出差引額(形式収支)(D) (B) - (C)		54,268	44,176	10,092	22.8
翌年度繰越財源(E)		0	0	0	—
実質収支(F) (D) - (E)		54,268	44,176	10,092	22.8
前年度実質収支(G)		44,176	279,723	△ 235,547	△ 84.2
単年度収支(H) (F) - (G)		10,092	△ 235,547	245,639	
予算執行率 (%)	歳入(B) / (A)	95.4	93.4	2.0	
	歳出(C) / (A)	95.1	93.2	1.9	

① 歳入

歳入決算状況の前年度比較は、表 34 に示すとおり、令和 4 年度の収入済額 19,419,978 千円に対して、予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ 95.4%、96.4%となっている。

また、不納欠損額は 6,610 千円減の 51,827 千円、収入未済額は 51,218 千円減の 667,975 千円となっている。

表 3 4 歳入決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 国民健康保険料	3,625,195	4,349,968	3,631,677	51,827	666,464	100.2	83.5
2 一部負担金	2	0	0	0	0	—	—
3 使用料及び手数料	1,730	1,623	1,623	0	0	93.8	100.0
4 国庫支出金	1	99	99	0	0	9,900.0	100.0
5 府支出金	14,856,179	14,024,608	14,024,608	0	0	94.4	100.0
6 財産収入	200	20	20	0	0	10.0	100.0
7 繰入金	1,807,359	1,676,198	1,676,198	0	0	92.7	100.0
8 繰越金	44,177	44,176	44,176	0	0	100.0	100.0
9 諸収入	21,406	43,088	41,577	0	1,511	194.2	96.5
令和4年度歳入合計 (A)	20,356,249	20,139,780	19,419,978	51,827	667,975	95.4	96.4
令和3年度歳入合計 (B)	20,998,892	20,385,905	19,608,275	58,437	719,193	93.4	96.2
増減額 (A) - (B) = (C)	△ 642,643	△ 246,125	△ 188,297	△ 6,610	△ 51,218	2.0	0.2
増減率 (%) (C) / (B) × 100	△ 3.1	△ 1.2	△ 1.0	△ 11.3	△ 7.1		

国民健康保険料決算状況の前年度比較は、表 35 に示すとおり、収入済額は 98,016 千円減の 3,631,677 千円となっている。

表 3 5 国民健康保険料決算状況前年度比較表

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率 (%)
予算現額	3,625,195	3,518,447	106,748	3.0
現年課税分	3,418,248	3,314,288	103,960	3.1
滞納繰越分	206,947	204,159	2,788	1.4
調定額 (A)	4,349,968	4,506,872	△ 156,904	△ 3.5
現年課税分	3,640,264	3,718,213	△ 77,949	△ 2.1
滞納繰越分	709,704	788,659	△ 78,955	△ 10.0
収入済額 (B)	3,631,677	3,729,693	△ 98,016	△ 2.6
現年課税分	3,435,118	3,515,976	△ 80,858	△ 2.3
滞納繰越分	196,559	213,717	△ 17,158	△ 8.0
不納欠損額	51,827	58,424	△ 6,597	△ 11.3
現年課税分	0	12	△ 12	皆減
滞納繰越分	51,827	58,412	△ 6,585	△ 11.3
収入未済額	666,464	718,755	△ 52,291	△ 7.3
現年課税分	205,147	202,225	2,922	1.4
滞納繰越分	461,317	516,530	△ 55,213	△ 10.7
徴収率 (B)/(A)	83.5%	82.8%	(対前年度0.7%増)	
現年課税分	94.4%	94.6%	(対前年度0.2%減)	
滞納繰越分	27.7%	27.1%	(対前年度0.6%増)	

② 歳 出

歳出決算状況の前年度比較は、表 36 に示すとおり、支出済額は 19,365,710 千円、予算現額に対する執行率は、95.1%となっている。

また、不用額は 444,254 千円減の 990,539 千円となっている。

表 3 6 歳出決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1 総 務 費	207,402	189,569	0	17,833	91.4
2 保 険 給 付 費	14,397,392	13,515,496	0	881,896	93.9
3 国民健康保険事業費納付金	5,411,953	5,411,951	0	2	100.0
4 共 同 事 業 拠 出 金	5	0	0	5	0.0
5 保 健 事 業 費	231,761	193,142	0	38,619	83.3
6 基 金 積 立 金	29,301	29,122	0	179	99.4
7 公 債 費	600	75	0	525	12.5
8 諸 支 出 金	27,835	26,355	0	1,480	94.7
9 予 備 費	50,000	0	0	50,000	0.0
令和4年度歳出合計(A)	20,356,249	19,365,710	0	990,539	95.1
令和3年度歳出合計(B)	20,998,892	19,564,099	0	1,434,793	93.2
増減額 (A) - (B) = (C)	△ 642,643	△ 198,389	0	△ 444,254	1.9
増減率 (%) (C) / (B) ×100	△ 3.1	△ 1.0	-	△ 31.0	

(2) 公共用地先行取得事業特別会計決算

当年度における決算収支状況の前年度比較は、表 37 に示すとおり、

歳入 563,802 千円

歳出 538,232 千円

で、形式収支は 25,570 千円である。この形式収支から翌年度繰越財源 25,570 千円を差し引いた実質収支は収支均衡となっている。

表 3 7 決算収支前年度比較表

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率(%)
予 算 現 額	当 初	1,478,037	526,057	951,980	181.0
	補 正	0	0	0	—
	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	0	0	0	—
	計 (A)	1,478,037	526,057	951,980	181.0
歳 入 決 算 額 (B)		563,802	525,207	38,595	7.3
歳 出 決 算 額 (C)		538,232	525,207	13,025	2.5
歳入歳出差引額(形式収支)(D) (B) - (C)		25,570	0	25,570	皆増
翌年度繰越財源(E)		25,570	0	25,570	皆増
実 質 収 支 (F) (D) - (E)		0	0	0	—
前 年 度 実 質 収 支 (G)		0	0	0	—
単 年 度 収 支 (H) (F) - (G)		0	0	0	
予算執行率 (%)	歳入(B)/(A)	38.1	99.8	△ 61.7	
	歳出(C)/(A)	36.4	99.8	△ 63.4	

① 歳入

歳入決算状況の前年度比較は、表 38 に示すとおり、令和 4 年度の収入済額 563,802 千円に対して、予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ 38.1%、100.0%となっている。

表 38 歳入決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	
				対予算	対調定
1 財 産 収 入	208,800	65,333	65,333	31.3	100.0
2 繰 入 金	156,237	155,641	155,641	99.6	100.0
3 市 債	1,113,000	342,828	342,828	30.8	100.0
令和4年度歳入合計 (A)	1,478,037	563,802	563,802	38.1	100.0
令和3年度歳入合計 (B)	526,057	525,207	525,207	99.8	100.0
増減額 (A) - (B) = (C)	951,980	38,595	38,595	△ 61.7	0.0
増減率 (%) (C) / (B) × 100	181.0	7.3	7.3		

② 歳 出

歳出決算状況の前年度比較は、表 39 に示すとおり、支出済額は 538,232 千円で、予算現額に対する執行率は 36.4%となっている。

表 3 9 歳出決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1 公共用地先行取得事業費	1,113,376	318,528	25,570	769,278	28.6
2 公 債 費	155,861	154,371	0	1,490	99.0
3 諸 支 出 金	208,800	65,333	0	143,467	31.3
令和4年度歳出合計(A)	1,478,037	538,232	25,570	914,235	36.4
令和3年度歳出合計(B)	526,057	525,207	0	850	99.8
増減額 (A) - (B) = (C)	951,980	13,025	25,570	913,385	△ 63.4
増減率 (%) (C) / (B) × 100	181.0	2.5	皆増	107,457.1	

(3) 介護保険事業特別会計決算

当年度における決算収支状況の前年度比較は、表40に示すとおり、

歳入 14,899,767千円

歳出 14,653,534千円

で、実質収支は51,464千円増の246,233千円となっている。

その主な要因は、保険給付費などの歳出に伴う国庫支出金や府支出金等の歳入が増えたことなどによるものである。

表40 決算状況前年度比較表

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率(%)
予算 現額	当 初	16,108,340	15,023,375	1,084,965	7.2
	補 正	264,432	202,516	61,916	30.6
	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	0	0	0	—
	計 (A)	16,372,772	15,225,891	1,146,881	7.5
歳入決算額(B)		14,899,767	14,372,908	526,859	3.7
歳出決算額(C)		14,653,534	14,178,139	475,395	3.4
歳入歳出差引額(形式収支)(D) (B)-(C)		246,233	194,769	51,464	26.4
翌年度繰越財源(E)		0	0	0	—
実質収支(F) (D)-(E)		246,233	194,769	51,464	26.4
前年度実質収支(G)		194,769	116,353	78,416	67.4
単年度収支(H) (F)-(G)		51,464	78,416	△26,952	
予算執行率 (%)	歳入(B)/(A)	91.0	94.4	△3.4	
	歳出(C)/(A)	89.5	93.1	△3.6	

① 歳入

歳入決算状況の前年度比較は、表 41 に示すとおり、令和 4 年度の収入済額 14,899,767 千円に対して、予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ 91.0%、98.3%となっている。

また、不納欠損額は 5,034 千円減の 6,028 千円、収入未済額は 214,017 千円増の 250,511 千円となっている。

表 4 1 歳入決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 保 険 料	3,372,784	3,258,375	3,219,524	6,028	32,823	95.5	98.8
2 分担金及び負担金	39	0	0	0	0	0.0	—
3 使用料及び手数料	347	355	355	0	0	102.3	100.0
4 国庫支出金	3,495,578	3,224,021	3,224,021	0	0	92.2	100.0
5 支払基金交付金	4,115,737	3,739,737	3,739,737	0	0	90.9	100.0
6 府支出金	2,478,122	2,208,893	1,991,613	0	217,280	80.4	90.2
7 財産収入	118	6	6	0	0	5.1	100.0
8 繰入金	2,712,270	2,528,943	2,528,943	0	0	93.2	100.0
9 繰越金	194,770	194,769	194,769	0	0	100.0	100.0
10 諸収入	3,007	1,207	799	0	408	26.6	66.2
令和4年度歳入合計(A)	16,372,772	15,156,306	14,899,767	6,028	250,511	91.0	98.3
令和3年度歳入合計(B)	15,225,891	14,420,464	14,372,908	11,062	36,494	94.4	99.7
増減額							
(A) - (B) = (C)	1,146,881	735,842	526,859	△ 5,034	214,017	△ 3.4	△ 1.4
増減率 (%)							
(C) / (B) ×100	7.5	5.1	3.7	△ 45.5	586.4		

介護保険料決算状況の前年度比較は、表 42 に示すとおり、収入済額は 23,278 千円増の 3,219,524 千円となっている。

表 4 2 介護保険料前年度比較表

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率 (%)
予算現額	3,372,784	3,201,486	171,298	5.4
現年課税分	3,360,638	3,189,961	170,677	5.4
滞納繰越分	12,146	11,525	621	5.4
調定額 (A)	3,258,375	3,242,731	15,644	0.5
現年課税分	3,217,796	3,193,670	24,126	0.8
滞納繰越分	40,579	49,061	△ 8,482	△ 17.3
収入済額 (B)	3,219,524	3,196,246	23,278	0.7
現年課税分	3,207,244	3,181,554	25,690	0.8
滞納繰越分	12,280	14,692	△ 2,412	△ 16.4
不納欠損額	6,028	10,490	△ 4,462	△ 42.5
現年課税分	0	0	0	—
滞納繰越分	6,028	10,490	△ 4,462	△ 42.5
収入未済額	32,823	35,995	△ 3,172	△ 8.8
現年課税分	10,553	12,117	△ 1,564	△ 12.9
滞納繰越分	22,270	23,878	△ 1,608	△ 6.7
徴収率 (B)/(A)	98.8%	98.6%	(対前年度0.2%増)	
現年課税分	99.7%	99.6%	(対前年度0.1%増)	
滞納繰越分	30.3%	29.9%	(対前年度0.4%増)	

② 歳 出

歳出決算状況の前年度比較は、表 43 に示すとおり、支出済額は 14,653,534 千円、予算現額に対する執行率は、89.5%となっている。

また、不用額は 454,206 千円増の 1,501,958 千円となっている。

表 4 3 歳出決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1 総 務 費	675,765	312,475	217,280	146,010	46.2
2 保 険 給 付 費	14,538,175	13,352,534	0	1,185,641	91.8
3 地 域 支 援 事 業 費	888,883	759,710	0	129,173	85.5
4 基 金 積 立 金	194,786	184,675	0	10,111	94.8
5 公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0
6 諸 支 出 金	44,163	44,140	0	23	99.9
7 予 備 費	30,000	0	0	30,000	0.0
令和4年度歳出合計(A)	16,372,772	14,653,534	217,280	1,501,958	89.5
令和3年度歳出合計(B)	15,225,891	14,178,139	0	1,047,752	93.1
増減額 (A) - (B) = (C)	1,146,881	475,395	217,280	454,206	△ 3.6
増減率 (%) (C) / (B) ×100	7.5	3.4	皆増	43.4	

(4) 後期高齢者医療事業特別会計決算

当年度における決算収支状況の前年度比較は、表 44 に示すとおり、

歳入 2,769,453 千円

歳出 2,687,520 千円

で、実質収支は 17,625 千円増の 81,933 千円となっている。

その主な要因は、被保険者が増加したことなどによるものである。

表 4 4 決算収支比較表

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率(%)
予算 現額	当 初	2,766,203	2,424,460	341,743	14.1
	補 正	19	71,279	△ 71,260	△ 100.0
	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	0	0	0	—
	計 (A)	2,766,222	2,495,739	270,483	10.8
歳 入 決 算 額 (B)		2,769,453	2,510,621	258,832	10.3
歳 出 決 算 額 (C)		2,687,520	2,446,313	241,207	9.9
歳入歳出差引額(形式収支)(D) (B) - (C)		81,933	64,308	17,625	27.4
翌年度繰越財源(E)		0	0	0	—
実 質 収 支 (F) (D) - (E)		81,933	64,308	17,625	27.4
前 年 度 実 質 収 支 (G)		64,308	69,755	△ 5,447	△ 7.8
単 年 度 収 支 (H) (F) - (G)		17,625	△ 5,447	23,072	
予算執行率 (%)	歳入(B)/(A)	100.1	100.6	△ 0.5	
	歳出(C)/(A)	97.2	98.0	△ 0.8	

① 歳入

歳入決算状況の前年度比較は、表45に示すとおり、令和4年度の収入済額2,769,453千円に対して、予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ100.1%、99.6%となっている。

また、不納欠損額は63千円減の1,260千円、収入未済額は574千円減の9,956千円となっている。

表45 歳入決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	2,172,963	2,143,686	2,132,470	1,260	9,956	98.1	99.5
2 使用料及び手数料	130	173	173	0	0	133.1	100.0
3 繰 入 金	583,819	564,092	564,092	0	0	96.6	100.0
4 繰 越 金	1	64,309	64,309	0	0	6,430,900.0	100.0
5 諸 収 入	9,309	8,409	8,409	0	0	90.3	100.0
令和4年度歳入合計(A)	2,766,222	2,780,669	2,769,453	1,260	9,956	100.1	99.6
令和3年度歳入合計(B)	2,495,739	2,522,474	2,510,621	1,323	10,530	100.6	99.5
増減額 (A) - (B) = (C)	270,483	258,195	258,832	△63	△574	△0.5	0.1
増減率 (%) (C) / (B) ×100	10.8	10.2	10.3	△4.8	△5.5		

後期高齢者医療保険料決算状況の前年度比較は、表 46 に示すとおり、収入
 済額は 218,606 千円増の 2,132,470 千円となっている。

表 4 6 後期高齢者医療保険料前年度比較表

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率 (%)
予算現額	2,172,963	1,960,822	212,141	10.8
現年課税分	2,167,049	1,954,140	212,909	10.9
滞納繰越分	5,914	6,682	△ 768	△ 11.5
調定額 (A)	2,143,686	1,925,717	217,969	11.3
現年課税分	2,130,719	1,910,100	220,619	11.6
滞納繰越分	12,967	15,617	△ 2,650	△ 17.0
収入済額 (B)	2,132,470	1,913,864	218,606	11.4
現年課税分	2,126,028	1,907,181	218,847	11.5
滞納繰越分	6,442	6,683	△ 241	△ 3.6
不納欠損額	1,260	1,323	△ 63	△ 4.8
現年課税分	0	0	0	-
滞納繰越分	1,260	1,323	△ 63	△ 4.8
収入未済額	9,956	10,530	△ 574	△ 5.5
現年課税分	4,691	2,919	1,772	60.7
滞納繰越分	5,265	7,611	△ 2,346	△ 30.8
徴収率 (B) / (A)	99.5%	99.4%	(対前年度0.1%増)	
現年課税分	99.8%	99.8%	(対前年度同率)	
滞納繰越分	49.7%	42.8%	(対前年度6.9%増)	

② 歳 出

歳出決算状況の前年度比較は、表47に示すとおり、支出済額は2,687,520千円で、予算現額に対する執行率は97.2%となっている。

また、不用額は29,276千円増の78,702千円となっている。

表47 歳出決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)
1 総 務 費	40,706	39,513	1,193	97.1
2 広域連合納付金	2,721,660	2,645,572	76,088	97.2
3 諸 支 出 金	2,856	2,435	421	85.3
4 予 備 費	1,000	0	1,000	0.0
令和4年度歳出合計(A)	2,766,222	2,687,520	78,702	97.2
令和3年度歳出合計(B)	2,495,739	2,446,313	49,426	98.0
増減額 (A) - (B) = (C)	270,483	241,207	29,276	△ 0.8
増減率 (%) (C) / (B) × 100	10.8	9.9	59.2	

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

土地及び建物の前年度比較は、表 48 に示すとおり、行政財産では、土地については、開発事業者による、はつが野三丁目、四丁目及び五丁目自治会館並びにはつが野 4 号公園及び春木 2 号公園等の寄附により増加したが、旧南松尾幼稚園跡地、旧あさひ保育園跡地及び旧防災広場跡地等を普通財産に移管したことにより減少した。建物については、本庁舎立体駐車場の新設などにより増加した。

表 4 8 土地及び建物前年度比較表

(単位: m²)

年度	区分	行政財産		普通財産		計
		土地	建物	土地	建物	
令和 4 年度		3,047,994.48	540,211.87	45,161.68	93.91	3,633,461.94
令和 3 年度		3,048,419.84	537,464.51	45,184.43	93.91	3,631,162.69
増減高		△ 425.36	2,747.36	△ 22.75	0.00	2,299.25

(2) 出資による権利

出資による権利の前年度比較は、表 49 に示すとおり、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金が減となった。

表 49 出資による権利の比較表

(単位：円)

区 分	前年度末 残高	決算年度中 増減額	決算年度末 残高
一般財団法人 和泉市文化振興財団基本財産出資金	300,000,000	0	300,000,000
一般財団法人 和泉市公共施設管理公社出資金	20,000,000	0	20,000,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300,000	0	300,000
公益財団法人 大阪人権博物館設立出捐金	51,980	0	51,980
一般財団法人 大阪府地域福祉推進財団出捐金	820,000	0	820,000
公益財団法人 大阪府暴力追放推進センター設立出捐金	2,440,000	0	2,440,000
森林さきもり基金出資金	4,800,000	0	4,800,000
一般財団法人 アジア・太平洋人権情報センター出捐金	776,552	△ 128,099	648,453
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構設立出捐金	300,000	0	300,000
公益財団法人 リバーフロント研究所設立出捐金	1,000,000	0	1,000,000
株式会社 ジェイコムウエスト出資金	30,000,000	0	30,000,000
一般財団法人 大阪建築防災センター出捐金	500,000	0	500,000
地方公共団体金融機構出資金	9,000,000	0	9,000,000
合 計	369,988,532	△ 128,099	369,860,433

(3) 物品（100万円以上）

物品については、軽自動車や消防車の取得などにより 13 点増加し、年度末決算の現在高は 2,263 点となっている。

5 基金の運用状況の概要

基金の状況及び推移は、表 50、表 51 に示すとおりである。

基金の状況については、下記に示す三つの基金(以下「三基金」という。)は、財源調整機能を果たすものである。

(1) 公共施設整備基金

前年度末現在高 4,061,375 千円に対して、1,063,513 千円の増となり、今年度末決算の現在高は 5,124,888 千円となった。

(2) 財政調整基金

前年度末現在高 4,247,670 千円に対して、330,470 千円の増となり、今年度末決算の現在高は 4,578,140 千円となった。

(3) 減債基金

前年度末現在高 1,671,740 千円に対して、74,640 千円の減となり、今年度末決算の現在高は 1,597,100 千円となっている。

この三基金を合計すると、前年度末現在高 9,980,785 千円に対して、1,319,343 千円増となり、今年度末決算の現在高は 11,300,128 千円となっており、唐国住宅跡地など土地売却収入を公共施設整備基金に積立てたことによるものである。

表 50 基金の状況

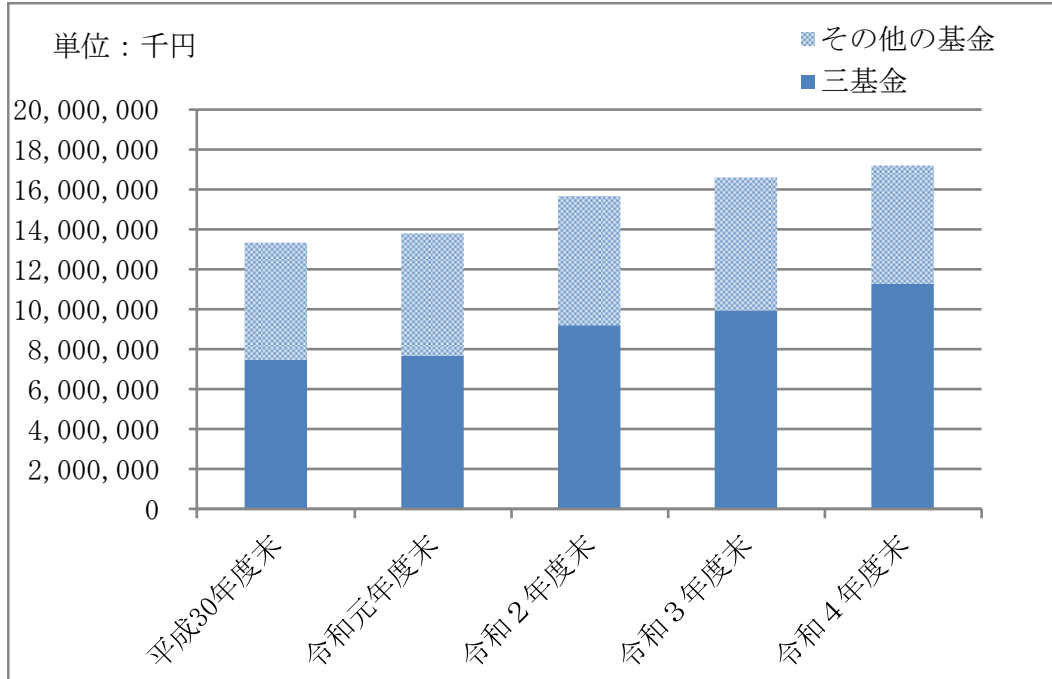
(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
1 公共施設整備基金	4,061,375	1,063,513	5,124,888
2 財政調整基金	4,247,670	330,470	4,578,140
3 減債基金	1,671,740	△ 74,640	1,597,100
4 国民健康保険事業財政調整基金	1,457,331	△ 270,878	1,186,453
5 再資源化事業推進奨励基金	111,774	18,249	130,023
6 介護保険給付準備基金	592,694	△ 15,325	577,369
7 美術品等取得基金	88,916	5,330	94,246
8 ふるさと元気基金	3,188,018	375,870	3,563,888
9 子どもの夢応援奨学基金	291,564	16,257	307,821
10 森林環境譲与税基金	30,392	494	30,886
11 庁舎建設基金	856,220	△ 856,220	0
合 計	16,597,694	593,120	17,190,814

表 5 1 過去 5 年間ににおける基金残高状況

(単位：千円)

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
三基金	7,472,935	7,715,495	9,219,525	9,980,785	11,300,128
基金合計残高	13,333,184	13,809,764	15,698,298	16,597,694	17,190,814



6 一般会計継続費精算報告書

庁舎整備事業について、事業期間全体の歳入歳出の総額及び年割額をあらかじめ一括して予算にて定めておく継続費として計上したものであり、今般、事業期間が終了したことから、継続費精算報告書として、表 52 に示すとおりとなった。

なお、新庁舎整備にあたっては、立体駐車場整備に係る変更契約や工期延長などもあったが、今後、市民の安全安心な暮らしを支援し、誰もが利用しやすい新庁舎としての活用を望むものである。

表 5 2 庁舎整備事業継続費精算報告書

【全体計画】					
年度	年割額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国府支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	
平成30					
令和元	768,000,000	0	691,200,000	76,800,000	0
2	2,094,000,000	0	1,616,900,000	477,100,000	0
3	3,494,000,000	0	2,990,700,000	503,300,000	0
4	2,213,000,000	0	1,453,800,000	759,200,000	0
計	8,569,000,000	0	6,752,600,000	1,816,400,000	0

【実績】					
年度	支出済額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国府支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	
平成30					
令和元	278,970,000	0	251,000,000	27,970,000	0
2	1,878,455,064	0	1,687,100,000	191,355,064	0
3	3,712,021,986	0	2,988,900,000	723,121,986	0
4	2,560,540,686	0	1,677,700,000	882,812,210	28,476
計	8,429,987,736	0	6,604,700,000	1,825,259,260	28,476

【比較（全体計画－実績）】					
年度	年割額と支出済額の差	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国府支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	
平成30					
令和元	489,030,000	0	440,200,000	48,830,000	0
2	215,544,936	0	△ 70,200,000	285,744,936	0
3	△ 218,021,986	0	1,800,000	△ 219,821,986	0
4	△ 347,540,686	0	△ 223,900,000	△ 123,612,210	△ 28,476
計	139,012,264	0	147,900,000	△ 8,859,260	△ 28,476

7 むすび

一般会計では、歳入合計 約 734 億 8,500 万円に対し、歳出合計で約 730 億 1,300 万円となり、歳入歳出差引額（形式収支）は、約 4 億 7,300 万円で、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、約 3 億 3,900 万円と前年度に引き続き黒字決算となった。

その主な要因は、地方創生臨時交付金などの国の財政措置があったことや、新型コロナウイルス感染症に伴う影響の減少などにより市税収入が増加したことなどによるものである。

国民健康保険事業特別会計では、形式収支、実質収支ともに、約 5,400 万円の黒字決算となった。

公共用地先行取得事業特別会計では、形式収支は、約 2,600 万円で、ここから、翌年度への繰越財源が同額となるため、実質収支、単年度収支ともに、収支均衡となった。

介護保険事業特別会計では、形式収支、実質収支ともに、約 2 億 4,600 万円の黒字決算となった。

後期高齢者医療事業特別会計では、形式収支、実質収支ともに、約 8,200 万円の黒字決算となった。

各会計において、収支均衡又は黒字決算であり、当年度の予算の執行についても、適正であると認める。

令和 4 年度は、一般会計において、歳入では、市の歳入の約 3 割を占める市税では、新型コロナウイルス感染症に伴う影響の減少などにより個人市民税、法人市民税、固定資産税が増となったものの、令和 3 年度に実施した子育て世帯臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金などの減に伴う国庫支出金の減や庁舎整備事業に伴う起債や臨時財政対策債などの市債の減により、前年度と比較して、約 32 億 8,000 万円の減となった。

次に、歳出では、お買い物割引チケット事業や新消防本部整備、（仮称）槇尾学園整備などの各事業における支出増や土地建物売払収入の増加による公共施設整備基金への積立金が増となったものの、令和 3 年度に実施した子育て世帯臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金、和泉中央駅前広場改修や芦洗公園整備などの減や借換債の減により、前年度と比較して、約 29 億 9,900 万円の減となった。

今後においては、大幅な市税収入の伸びは見込めず、高齢化を背景とした社会保障費の増加、公共施設の更新費用などの事業費の増加が見込まれ、これらに加え、長期化する物価高騰の影響を踏まえ、国・府の動向等を注視し、

市として必要な対策を講ずることも想定される。このため、和泉創発プランに基づき、様々な課題に対応するためのまちづくりや、財政健全化、公共施設マネジメントの取り組みを着実に実施し、健全財政の維持に努めるよう望むものである。